

は し が き

平成30年度の我が国経済は、中国経済の減速や世界的な情報関連財需要の停滞の影響を受け、年度後半は輸出が低下しましたが、実質GDPは0.7%の増加と緩やかに推移しました。内需については、食品価格の上昇や夏の自然災害による旅行等の需要の減少の影響を受けたものの、企業の人手不足感の高まりや高水準で継続する賃上げを背景とする雇用・所得環境の改善により、個人消費は0.4%の増加と持ち直しました。

県内経済は、需要面で、小売業における飲食料品や家電製品の売上が好調だったことから、堅調に推移しました。生産面では、電子部品・デバイス製品において、車載向け製品が好調に推移する一方で、海外需要の減少等の影響によりスマートフォン向け製品が低調に推移しており、全体として力強さを欠きました。雇用情勢は有効求人倍率が継続的に高水準で推移しているほか、サービス業や建設業において新規求人数が増加しており、改善の傾向にありました。

こうした中で、平成30年度の県税収入は、前年度より17億8,013万円増の924億1,590万円となり、4年連続で900億円台の税収となりました。これは、企業業績が堅調だったことによる法人県民税・法人事業税の増収に加え、給与所得の増額による個人県民税の増収や、災害復旧に伴う公共工事の増加や配送用車両等の軽油需要が堅調に推移したことによる軽油引取税の増収を主な要因とするものです。

平成30年度から令和元年度への未納繰越額については、その約8割を占める個人県民税が1億2,111万円減少したことを要因として、前年度より1億8,384万円減少しました。なお、未納繰越額の減少は8年連続となります。

この統計書は、平成30年度の県税決算を中心に、県税の概要と関係資料を収録したものです。本書を通じて本県における税の現状について御理解を深めていただければ幸いです。

令和元年12月

秋田県総務部税務課長 工藤 明人